



令和4年3月期

令和3年4月1日～
令和4年3月31日

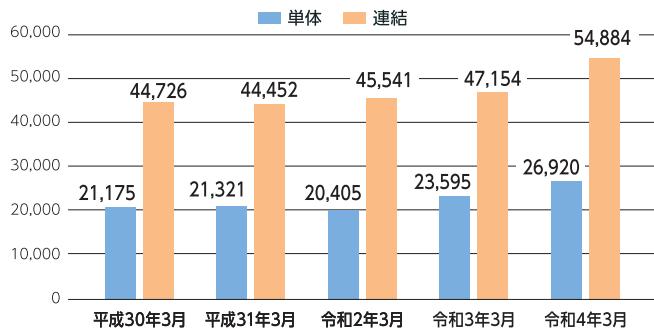
株主通信



◆ 財務ハイライト

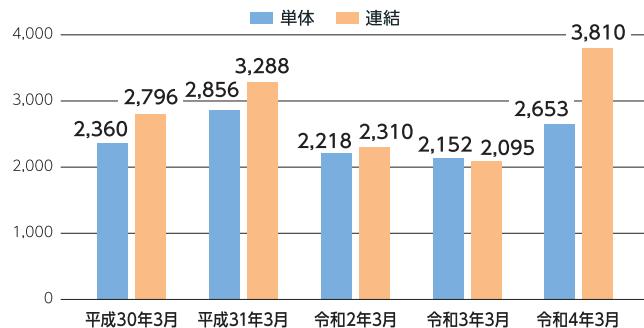
売上高

(単位:百万円)



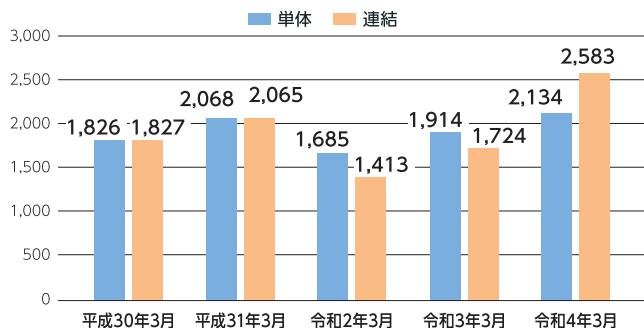
経常利益

(単位:百万円)



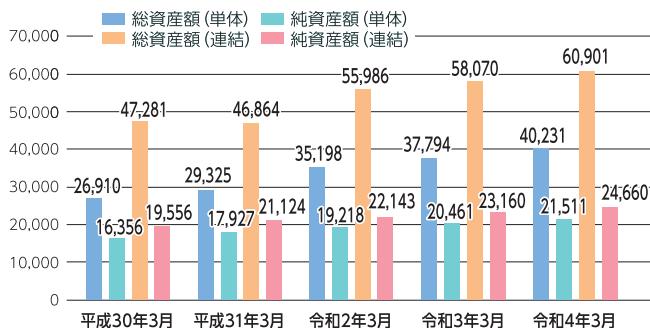
当期純利益

(単位:百万円)



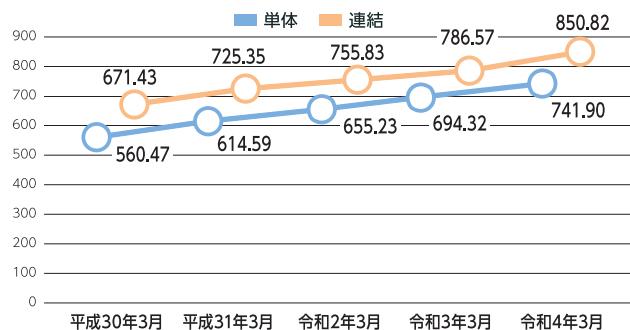
総資産額／純資産額

(単位:百万円)



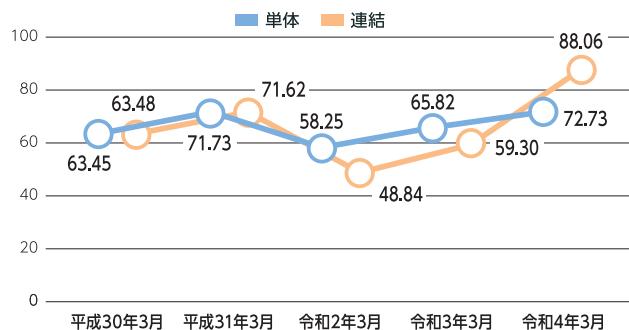
1株当たり純資産額

(単位:円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



◆ 株主の皆様へ



代表取締役会長
村田 弘行



代表取締役社長
林 裕朗

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
当社第31期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)のご報告にあたりまして、株主の皆様の日頃からのご支援に対して厚く御礼申し上げます。

当期の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって2度にわたる緊急事態宣言が発出されるなど厳しい状況が続きました。国内景気は、令和3年10-12月期の実質GDPが2四半期ぶりのプラス成長となるなど、景気を持ち直しも期待される状況となりましたが、本年2月からのロシアのウクライナ侵攻に対する経済制裁の影響が懸念されることとなり、再び先行き不透明な状況となりました。住宅業界においては、コロナ禍における生活様式の変化を背景とする住宅取得意欲の高まりや住宅取得支援策、低金利の継続等により、新設住宅着工戸数は感染症拡大前の水準に向けて、緩やかな持ち直し基調が続きました。

このような状況の中、当社グループにおいては、第三次中期経営計画(令和4年3月期～令和6年3月期)のもと、さらなる企業価値の向上と事業の拡大に取り組んでまいりました。

コア事業の新築住宅販売では、事業エリアの拡大と既存エリアの

深耕に取り組みました。事業拡大の重点エリアについては、埼玉県において、埼玉支社の新社屋が竣工となり生産販売体制の基盤強化に取り組んだほか、県域を越えて東京都内では初めてとなる戸建住宅の分譲も開始しました。また、神奈川県においては、事業拡大に向けた人材の増強と生産・販売体制の強化を進めました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高、利益とも過去最高となり、売上高は548億84百万円(前期比16.4%増)、営業利益は40億22百万円(前期比74.9%増)、経常利益は38億10百万円(前期比81.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は25億83百万円(前期比49.8%増)となりました。

なお、期末配当金につきましては、本年2月に上方修正いたしましたとおり、1株当たり30円とさせていただきます。

第32期につきましては、新型コロナウイルス感染症の長期化やウクライナ情勢など、依然として先行き不透明な状況ではありますが、引き続き経営体質強化と企業価値のさらなる向上を目指して役員一同全力をあげて取り組んでまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年6月

サステナブル経営により持続可能な社会に貢献し、首都圏エリアでの事業拡大でさらなる成長を実現します。



当期(令和4年3月期)の業績についてお聞かせください。

当期の連結業績につきましては、売上高、利益ともに過去最高の数字を達成することができました。経営環境としては、コロナ禍による景気低迷や木材をはじめとする原材料費の高騰など厳しいものとなりましたが、当社がシェアをもつ北関東3県が堅調に推移したほか、事業拡大の重点エリアとして営業基盤の強化に取り組んでいる首都圏エリアで順調に数字を伸ばすことができました。

この中で、コロナ禍における巣ごもり需要という住宅市場のトレンドをうまく取り込むことができたことも業績の底上げにつながりました。家で過ごす時間が増えたため、広く快適な戸建住宅の需要が高まり、当社の営業エリアにおいても千葉県柏市や埼玉県さいたま市、神奈川県川崎市などで戸建需要が増えました。また、特に首都圏ではテレワークに対応した住宅を求めお客様が増えてきました。当社が建てる住宅の標準仕様は、従来4LDKでしたが、いま千葉県内で販売している住宅の7割から8割はテレワーク用の部屋を設けた5LDKの間取りになっています。さらに、玄関で手洗いができるように工夫するなど、コロナ禍における新しい生活様式にきめ細かく対応したことが、好調な販売につながったと考えています。

原材料費の高騰については予測していたため、適時・適正に価格に転嫁することができました。緊急事態宣言等により営業活動も制約を受けましたが、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進によりウェブ経由の集客に対して的確なオペレーションを実現しています。非対面の新しい売り方の実績を積みノウハウを獲得できたことは、今後の販売戦略において大きな強みになると考えています。



第三次中期経営計画と今後の成長戦略についてお聞かせください。

さまざまな社会情勢により大きく変化している経営環境を当社グループが成長する機会ととらえ、持続的な成長を実現するために令和3年8月に第三次中期経営計画(令和4年3月期～令和6年3月期)を発表しました。最終年度となる令和6年3月期の目標は連結売上高600億円、同経常利益40億円です。景気の先行きや金利の上昇といった不確定要素が多いものの、戸建住宅市場は底堅い需要に支えられており、大きく落ち込むことはないかと予想しています。

今後の成長戦略ですが、当社グループの中長期的な成長の原動力となるのは首都圏エリアの事業拡大です。既に、東京・埼玉・千葉・神奈川の一都三県への進出を果たしていますが、現状はまだ点にとどまり、面展開には至っていません。今後は、神奈川県では東急田園都市線沿線にとどまらず他のエリアへ、埼玉県では当期にふじみ野支店を開設した東武東上線沿線から西武線沿線さらには東京方面へ、千葉県では京葉エリア方面に重点を置いて、それぞれ面展開をはかっていきたいと考えています。令和3年12月には東京都における事業拡大の足掛かりとして、練馬区西大泉で都内初となる建売住宅を販売しました。将来的には東京西部を中心に分譲用地を取得して、都内にも拠点を設けたいと考えています。

当社グループは営業エリアを拡大しながら、その地に根差した事業展開をポリシーにしています。浦和駅東口エリアに移転した埼玉支社も自社で土地と建物を取得しました。住宅を建てて売るだけでなく、購入されたお客様が安心できるように拠点を構えて、しっかりしたアフターメンテナンス体制を整えるためです。こうした姿勢が高く評価され、「2022年 オリコン顧客満足度(R)調査 建売住宅 ビルダール 北関東」において3年連続総合1位を受賞することができました。この結果に甘んじることなく、さらに高い満足を提供できるように努力してまいります。当社グループが培ってきたノウハウを活かしてデザインや品質にこだわり、建売住宅のイメージを変えるハイグレードな住宅の供給を強みに、首都圏の事業を展開したいと考えています。



サステナビリティへの取組みについてお聞かせください。

第三次中期経営計画においても「中長期的な企業価値向上のためのサステナビリティ(ESG)課題への対応強化」を重要な戦略として掲げています。サステナビリティ委員会主導のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組むとともに、当社HP上に専用ページを開設し、その取組みやサステナビリティに関するデータなどの開示も推進しています。また、令和3年9月に販売を開始した茨城県の「ソラタウン つくば松代」は96邸全棟がZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)という未来志向のコンセプトに基づいた大規模分譲地であり、持続可能な社会に貢献する試みでもあります。お客様側の環境意識も高まっていることから順調に販売が進んでおり、引き続きエリア特性やニーズに応じてZEHを展開することも視野に入れています。



株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当期において過去最高の業績を達成できたのも、ひとえに株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様のご支援によるものであり、心より御礼申し上げます。

当社はこの度の東京証券取引所の市場再編において、プライム市場を選択しました。あえてハードルの高い市場を選んだのは、「真摯に挑戦する」という創業以来の精神のもとに、より一層の企業価値の向上を実現して、株主の皆様とお客様のご期待にお応えしたいという決意の表れです。

これからも、さらなる成長の実現と株主の皆様への還元に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第三次中期経営計画(令和4年3月期-令和6年3月期)の概要 令和3年8月4日公表

基本方針

- ① 新築住宅販売事業の持続的な成長に向けた事業基盤の強化と事業エリアの拡大
- ② 住宅ストック事業の規模拡大、新築住宅販売事業との相乗効果の最大化
- ③ 中長期的な企業価値向上のためのサステナビリティ(ESG)課題への対応強化

経営目標(連結ベース)

最終年度の目標として売上高600億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円を目指します。ROEは9.5%以上の確保を目標といたします。

経営指標	令和3年3月期実績	令和4年3月期修正計画	令和6年3月期計画	令和3年3月期比
売上高	471億円	524億円	600億円	127.4%
経常利益	20億円	30億円	40億円	200・0%
親会社株主に帰属する当期純利益	17億円	20億円	26億円	152.9%
ROE	7.7%	8.5%	9.5%	+1.8 pt

経営戦略

新築住宅販売事業の持続的な成長に向けた事業基盤の強化と事業エリアの拡大

- 成長性の高い東京・埼玉・千葉・神奈川エリアの事業拡大に向けた経営資源の重点的配分
- グループ一貫体制を含むサプライチェーン強化による、調達安定性、生産性の向上
- 新たな生活様式や環境課題に対応した、より付加価値の高い住環境の開発
- グループの成長を加速させるための、M&Aを含む戦略的投資の実行

住宅ストック事業の規模拡大、新築住宅販売事業との相乗効果の最大化

- 中古住宅販売事業における新規エリアへの事業拡大
- 築年数を重ねたOB顧客の増加や住宅ストック市場の活性化に対応する、エネルギー性能の向上や災害へのレジリエンス強化等、住宅価値向上型リフォームの強化

中長期的な企業価値向上のためのサステナビリティ(ESG)課題への対応強化

- 環境負荷軽減に向けたサプライチェーンのトレーサビリティ向上
- 循環型社会の実現に向けた、住宅ストック事業の規模拡大とサービスの強化
- 持続的な事業拡大のための人的資本への投資拡大と多様性の強化
- プライム市場において求められる高い水準でのガバナンス体制の構築

TOPIC 1

オリコン顧客満足度(R)調査で3年連続第1位を獲得

令和4年2月、「2022年 オリコン顧客満足度(R)調査 建売住宅 ビルダール 北関東」の結果が株式会社oricon MEから発表され、同調査で3年連続総合第1位を獲得しました。当社は、同調査が創設された令和2年から3年連続で全ての評価項目(立地、デザイン、アフターフォローなどの全10項目)で1位に選出されており、当社のお客様本位の経営姿勢が評価に結実したものと受け止めておりますが、これに慢心することなく、一層の顧客満足度の向上に努めてまいります。



TOPIC 2

埼玉支社 新社屋竣工 ふじみ野支店開設

当社 埼玉支社は、令和3年10月、新社屋(埼玉県さいたま市)の竣工に伴い移転し、新社屋での営業を開始しました。新社屋への移転は、これまで2拠点に分散していた支社機能を集約し、生産・販売体制の強化を図ったものです。

新社屋には、当社グループにおいて6か所目となるショールーム「グランディプラザ」が併設されており、シアタールーム、サンプルルームなどを設置し、当社グループの住宅の安全性・デザイン・機能性などを知っていただく情報発信拠点としての役割を担います。

また、当社は、令和3年4月に、ふじみ野支店(埼玉県富士見市)を開設し、埼玉支社と合わせ、埼玉県の中核から西部エリアへと営業エリアの拡大を図っております。当社グループでは、首都圏エリアを事業拡大の重点エリアと位置付けており、ふじみ野支店は、東武東上線沿線から西武線沿線、さらには東京方面への面展開を図る足掛かりとしての役割を担う重要拠点となります。本年3月には、ふじみ野支店において、県域を超えて東京都内では初めてとなる戸建住宅の分譲も開始しました。

埼玉エリアは、平成30年11月に分譲用地の仕入れ拠点としてさいたま支店を開設し、平成31年4月からは埼玉支社として本格的に営業(販売)を開始してまいりましたが、当期までに着実に販売棟数を伸ばしており、今後も業績への大きな貢献が期待されます。



埼玉支社新社屋



ふじみ野支店

TOPIC 3

ホームページに「ESG/サステナビリティ」ページを公開

令和3年10月、当社ホームページ上に「ESG/サステナビリティ」専用ページを公開しました。専用ページでは、当社グループのサステナビリティに関する基本方針、推進体制、各種取組や関連データなどを公開しています。

当社グループでは、ESGやサステナビリティを巡る課題に対し、積極的・能動的に取り組むため、社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」主導のもと、CO₂排出量の削減などの施策に取り組んでおります。商品面での取組の一例としては、持続可能な社会に貢献する試みでもある、全96棟がZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)となる、大型分譲地「ソラタウン つくば松代」の販売を開始いたしました。また、同分譲地は太陽光や自然通風・自然採光など自然のエネルギーを利用し、環境負荷に配慮した設計となっています。

今後も「ESG/サステナビリティ」ページを通じて当社グループの活動を皆様にお届けしてまいります。



TOPIC 4

(株)プラザハウス、「神奈川グランディハウス(株)」に商号を変更

令和元年7月に当社の連結子会社となった(株)プラザハウス(神奈川県川崎市)は、令和4年3月、「神奈川グランディハウス(株)」への商号変更を実施しました。

M&Aにより同社を子会社化した後、内部管理体制の整備や自社による生産体制の構築などPMI(M&A後の統合プロセス)に注力してまいりましたが、その最終段階を迎えたことから、今般、商号変更を実施したものです。

同社は、当社グループの中長期的な成長の原動力となる首都圏エリアでの事業拡大において大きな役割を担っており、今後は「グランディハウス」ブランドのもとで神奈川県における事業の拡大を加速させてまいります。

(注) 商号中の「株式会社」については「(株)」と略記しております。



神奈川グランディハウス(株)社屋

TOPIC 5

新築住宅 累計販売棟数2万棟達成

当社グループは、令和4年2月、住宅事業参入(平成8年)以来の新築住宅の累計販売棟数2万棟を達成しました。この間、事業の中心を注文住宅から戸建分譲へと転換し、営業エリアも栃木県1県から関東全都県へと拡大する中で、約18年を要した1万棟達成から約8年での2万棟達成と、販売棟数においても着実に成長を加速してまいりました。

今後も当社グループは、快適で住みやすく安心して暮らせる住まいの提供に努め、次の節目となる3万棟の早期達成を目指してまいります。

◆ 連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科目	当期 (令和4年3月31日現在)	前期 (令和3年3月31日現在)	科目	当期 (令和4年3月31日現在)	前期 (令和3年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	47,754,848	45,377,005	流動負債	22,781,868	26,558,680
現金及び預金	11,098,044	13,363,516	工事未払金	3,870,228	3,255,232
受取手形、売掛金及び契約資産	702,666	496,993	短期借入金	13,082,700	20,696,600
たな卸資産	34,858,078	30,396,107	1年内返済予定の長期借入金	2,604,311	1,014,044
その他	1,100,457	1,122,750	未払法人税等	899,770	399,719
貸倒引当金	△ 4,398	△ 2,362	完成工事補償引当金	185,469	185,503
固定資産	13,101,841	12,655,549	その他	2,139,389	1,007,581
有形固定資産	10,041,319	9,632,747	固定負債	13,459,893	8,351,569
建物	4,820,760	4,304,272	社債	2,300,000	2,303,000
土地	6,063,224	6,021,604	長期借入金	9,820,280	4,904,321
その他	2,179,117	2,143,009	退職給付に係る負債	904,811	810,289
減価償却累計額	△ 3,021,783	△ 2,836,139	その他	434,802	333,958
無形固定資産	1,079,729	1,232,763	負債合計	36,241,762	34,910,250
投資その他の資産	1,980,792	1,790,038	純資産の部		
投資有価証券	143,000	145,500	株主資本	24,574,354	22,987,189
繰延税金資産	647,621	562,494	資本金	2,077,500	2,077,500
その他	1,190,170	1,086,316	資本剰余金	2,592,335	2,343,929
貸倒引当金	—	△ 4,272	利益剰余金	20,718,007	18,836,131
繰延資産	45,286	38,025	自己株式	△ 813,488	△ 270,372
社債発行費	45,286	38,025	その他の包括利益累計額	18,000	20,500
資産合計	60,901,976	58,070,579	その他有価証券評価差額金	18,000	20,500
			新株予約権	67,860	152,640
			純資産合計	24,660,214	23,160,329
			負債純資産合計	60,901,976	58,070,579

連結損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

科目	当期 (令和3年4月1日～ 令和4年3月31日)	前期 (令和2年4月1日～ 令和3年3月31日)
売上高	54,884,855	47,154,284
売上原価	44,399,017	38,981,890
売上総利益	10,485,838	8,172,393
販売費及び一般管理費	6,462,958	5,872,795
営業利益	4,022,879	2,299,597
営業外収益	64,914	104,142
営業外費用	277,587	307,866
経常利益	3,810,207	2,095,873
特別利益	23,133	713,368
特別損失	21,360	151,721
税金等調整前当期純利益	3,811,980	2,657,519
法人税等	1,228,091	932,576
親会社株主に帰属する当期純利益	2,583,889	1,724,943

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:千円)

科目	当期 (令和3年4月1日～ 令和4年3月31日)	前期 (令和2年4月1日～ 令和3年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 444,486	3,481,342
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 481,769	△ 410,362
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,339,215	△ 58,861
現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額	△ 2,265,472	3,012,118
現金及び現金同等物の 期首残高	13,349,007	10,336,889
現金及び現金同等物の 期末残高	11,083,535	13,349,007

連結株主資本等変動計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,077,500	2,343,929	18,836,131	△ 270,372	22,987,189	20,500	20,500	152,640	23,160,329
当期変動額									
剰余金の配当			△ 702,013		△ 702,013				△ 702,013
親会社株主に帰属する当期純利益			2,583,889		2,583,889				2,583,889
自己株式の取得				△ 700,997	△ 700,997				△ 700,997
自己株式の処分				12,059	12,059				12,059
新株予約権の行使		248,405		145,821	394,227			△ 84,780	309,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 2,500	△ 2,500		△ 2,500
当期変動額合計	—	248,405	1,881,876	△ 543,116	1,587,165	△ 2,500	△ 2,500	△ 84,780	1,499,885
当期末残高	2,077,500	2,592,335	20,718,007	△ 813,488	24,574,354	18,000	18,000	67,860	24,660,214

◆ 個別財務諸表

個別貸借対照表 (要旨) (単位:千円)

科目	当期	前期
	(令和4年3月31日現在)	(令和3年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	28,029,689	26,087,132
固定資産	12,160,753	11,675,097
有形固定資産	8,186,775	7,852,566
無形固定資産	49,787	64,483
投資その他の資産	3,924,191	3,758,047
繰延資産	41,400	32,273
資産合計	40,231,843	37,794,503
負債の部		
流動負債	10,177,557	12,151,585
固定負債	8,542,295	5,181,006
負債合計	18,719,853	17,332,592
純資産の部		
株主資本	21,426,130	20,288,770
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,592,335	2,343,929
利益剰余金	17,569,783	16,137,713
自己株式	△ 813,488	△ 270,372
評価・換算差額等	18,000	20,500
その他有価証券評価差額金	18,000	20,500
新株予約権	67,860	152,640
純資産合計	21,511,990	20,461,910
負債純資産合計	40,231,843	37,794,503

個別損益計算書 (要旨) (単位:千円)

科目	当期	前期
	(令和3年4月1日～令和4年3月31日)	(令和2年4月1日～令和3年3月31日)
売上高	26,920,878	23,595,725
売上原価	21,356,781	19,067,195
売上総利益	5,564,096	4,528,529
販売費及び一般管理費	3,730,573	3,202,360
営業利益	1,833,523	1,326,169
営業外収益	951,056	975,533
営業外費用	130,868	148,993
経常利益	2,653,711	2,152,709
特別利益	22,224	425,267
特別損失	13,976	144,200
税引前当期純利益	2,661,959	2,433,776
法人税等	527,875	519,328
当期純利益	2,134,083	1,914,448

個別株主資本等変動計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本											新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	2,077,500	2,184,000	159,929	2,343,929	153,475	3,400,000	12,584,238	16,137,713	△ 270,372	20,288,770	20,500	20,500	152,640	20,461,910
当期変動額														
剰余金の配当							△ 702,013	△ 702,013		△ 702,013				△ 702,013
当期純利益							2,134,083	2,134,083		2,134,083				2,134,083
自己株式の取得									△ 700,997	△ 700,997				△ 700,997
自己株式の処分									12,059	12,059				12,059
新株予約権の行使			248,405	248,405					145,821	394,227				394,227
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											△ 2,500	△ 2,500		△ 2,500
当期変動額合計	—	—	248,405	248,405	—	—	1,432,070	1,432,070	△ 543,116	1,137,359	△ 2,500	△ 2,500	△ 84,780	1,050,079
当期末残高	2,077,500	2,184,000	408,335	2,592,335	153,475	3,400,000	14,016,308	17,569,783	△ 813,488	21,426,130	18,000	18,000	67,860	21,511,990

株式の状況 (令和4年3月31日現在)

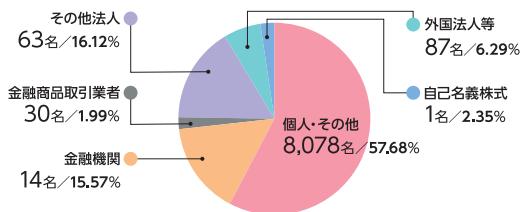
株式の状況

発行可能株式総数	101,692,800 株
発行済株式の総数	30,823,200 株
株主総数	8,273 名

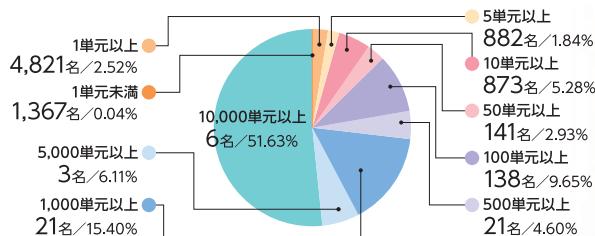
大株主

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
菊地 俊雄	4,626,300	15.00
新日本物産株式会社	3,996,900	12.96
グランディ・ストックメイト	2,346,600	7.61
グランディハウス社員持株会	1,978,500	6.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,772,600	5.75
野村信託銀行株式会社 (グランディハウス社員持株会専用信託口)	1,194,000	3.87
グランディハウス株式会社(自己株式)	724,845	2.35
株式会社足利銀行	651,000	2.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	507,600	1.64
吉田 知広	465,500	1.51

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



会社概要 (令和4年3月31日現在)

企業名 グランディハウス株式会社
 本社 〒320-0811
 栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
 TEL.028-650-7777 FAX.028-650-7773

設立 平成3年4月

役員
 代表取締役会長 村田 弘行
 代表取締役社長 林 裕朗
 取締役副社長 齋藤 淳夫
 取締役副社長 小磯 裕
 専務取締役 佐山 靖
 常務取締役 谷 英樹
 常務取締役 石川 真康
 取締役(監査等委員) 湯澤 一
 社外取締役(監査等委員) 伊藤 一
 社外取締役(監査等委員) 小林 健彦
 (役員は令和4年6月29日現在)

資本金 20億7,750万円

従業員数 821名(連結)

事業内容 住宅建築・設計・施工
 宅地造成・分譲

取得登録番号 宅地建物取引業 国土交通大臣免許
 (5)第5942号
 建設業 栃木県知事許可
 (特-29)第22719号
 一級建築士事務所 栃木県知事登録
 (A二)第2430号、他
 損害保険代理店 内閣総理大臣登録
 09-21-01847

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主 3月31日
確定日 中間配当を行う場合は9月30日、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話：0120-232-711(通話料無料)
郵送先：〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.grandy.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介



<https://www.grandy.co.jp/>